



平成 21 年 7 月 14 日

各 位

会 社 名 E・Jホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 小谷 裕司
(コード番号 2153 東証第2部)
問合せ先 管理本部副本部長 浜野 正則
(TEL. 086-252-7520)

「E・Jグループ新中期経営計画」の修正に関するお知らせ

当社は、平成 20 年 7 月 15 日に公表しました「E・Jグループ新中期経営計画」の数値計画を変更いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

I. 数値計画の修正内容

当連結グループの平成 20 年度(平成 21 年 5 月期)実績ならびに今後の市場環境を鑑み、「E・Jグループ新中期経営計画」の平成 21 年度および平成 22 年度の数値計画を以下のように修正いたしました。

① 連結実績および修正後の連結数値目標

(単位：百万円)

	平成 20 年度 (実績)		平成 21 年度 (計画)		平成 22 年度 (計画)	
	実績値	構成比	目標値	構成比	目標値	構成比
売上高	16,369	100.0%	18,800	100.0%	19,000	100.0%
営業利益	△979	—	500	2.7%	520	2.7%
経常利益	△771	—	630	3.4%	590	3.1%
当期純利益	△1,573	—	120	0.6%	420	2.2%

② 当初の連結数値目標

(単位：百万円)

	平成 20 年度 (計画)		平成 21 年度 (計画)		平成 22 年度 (計画)	
	目標値	構成比	目標値	構成比	目標値	構成比
売上高	18,800	100.0%	20,000	100.0%	21,100	100.0%
営業利益	500	2.7%	850	4.3%	1,050	5.0%
経常利益	680	3.6%	970	4.9%	1,150	5.5%
当期純利益	230	1.2%	650	3.3%	820	3.9%

(注) 本資料に記載されております当連結グループの業績に関わる見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が独自に予測したものであり、それに係わるリスクや不確定な要素を含んでおります。従いまして、見通しの達成を保証するものではありません。

II. 数値計画修正の背景と理由

当社は、激変する市場環境の中で、グループ内企業の統合・再編を進めるとともに、各社の役割分担の明確化と連携強化により、受注シェアの拡大と健全で持続可能な発展を通して企業価値の極大化を実現すべく、平成20年度から平成22年度までの3カ年を対象に、「E・Jグループ新中期経営計画（価値ある環境を未来に～E・Jグローバル・チャレンジの実現に向けて～）（平成20年7月15日公表）」（以下、中期経営計画という。）を策定し、この計画に基づいて事業成長に向けた取り組みを行ってまいりました。

しかしながら、この中期経営計画の初年度における国内外の政治的・経済的環境の急激な悪化は当初の想定を超えるものであり、当連結グループの平成20年度実績は、国内外の公共投資の凍結・延期や市場競争の激化などにより著しく悪化いたしました。このような市場環境の変化と、平成21年6月1日の企業再編による「株式会社エイト日本技術開発」の発足を踏まえ、ここに、平成21年度および平成22年度の数値計画についての修正を行うことといたしました。

なお、中期経営計画における基本方針（主力事業の強化、営業基盤の安定化、収益力の強化、企業価値の極大化）は、今後生じる統合・再編に伴うシナジー効果を考慮するものであることから原則として変更いたしませんが、一部、戦略的な具体策を修正し実施することで新たな数値目標の達成を目指してまいります。

III. 修正計画の概要

1. 修正内容の骨子

平成20年度後半以降の世界的な金融不安と不況に対し、景気浮揚策としての財政出動や、当社連結子会社が長年、営業基盤としているアフリカ諸国に対するODA（政府開発援助）予算の増加および地球温暖化対策等の環境関連の事業量増加など、一部に明るい材料もありますが、中期的には、政治の混迷もあって経営環境は非常に不透明な状態であり、業界内での技術競争に加え、価格競争が一段と激しさを増し、引き続き厳しい状況が続くものと想定しています。

一方、グループ内企業の統合・再編作業が一段落し、当連結グループの収益基盤体制は順調に整備されつつあります。すなわち、当連結グループの中核である建設コンサルタント事業（海外コンサルタント事業を含む）においては、業界上位の実績と優れた技術陣を擁し、国内のみならず広く海外の事業案件にも展開する「株式会社エイト日本技術開発」の発足、加えて、事業の企画・開発など上流側の事業に展開する「株式会社E J ビジネス・パートナーズ」の設立、また、維持管理・運営管理など下流側の事業を担う「日本インフラマネジメント株式会社」の更なる充実により、社会資本整備の上流側から下流側までのワンストップ・ソリューションサービスが展開できる体制を実現し、競争力を発揮しうる連結グループ体制となりました。

このような状況の下、平成21年度および平成22年度では、技術競争や価格競争が一層激化する厳しい経営環境下にも対処すべく、グループ全体のコスト構造を見直し、収益性向上に向けた競争力のある企業体質に変革することを経営の最優先課題と位置づけました。このため、技術開発や人材育成等の施策を強化、推進するとともに、中長期的には、各事業分野における事業の実施プロセスの改革などの施策に積極的に取り組み、健全で持続可能な発展の実現を果

たしてまいります。

この一部戦略の修正に伴い、中期経営計画の基本方針の「収益力の強化」において当初掲げた、具体方針の「受注・生産等システムの最適化により売上高営業利益率5%以上の恒常化」を見直し、中期経営計画の2年目および3年目は、具体方針として「コスト構造改革の加速による営業利益の安定的確保」を掲げ、数値計画の達成を目指してまいります。

2. 短・中期的な施策（コスト構造の見直し）

受注シェアの拡大はもとより、業務原価の低減および販売管理費の削減等による営業利益5億円以上の確保を目標に、コスト構造の見直しとして、以下の取り組みを実施してまいります。

① 業務原価の低減

- ・ グループ内企業の連携を強化し、業務における内製化比率を高め、付加価値の増大を図る。
- ・ 新しく整備した基幹システムの活用により、業務のIT化、情報の共有化等による業務処理の効率化を図る。

② 販売管理費の削減

- ・ 営業行動に係わる情報活用・展開システムのIT化の推進により、営業プロセスの合理化を図る。
- ・ 事業会社の統合による共通的な経費の削減の更なる徹底を図る。

③ 業務の高付加価値化

- ・ 事業会社の統合による技術者数の増加、ならびに業務実績の倍増により、プロポーザル型業務等の利益率の高い高付加価値業務の受注比率を高め、利益の増大を図る。
- ・ 全国的な営業基盤構築と主力商品のマッチングにより、収益事業基盤の安定化を図る。

3. 中期的・長期的な施策（持続的成長に向けた仕掛け創り）

各事業においては、以下の取り組みを実施し、持続的な成長を図ってまいります。

① 建設コンサルタント事業

当連結グループの中核事業会社である「株式会社エイト日本技術開発」は、「環境」、「防災・保全」、「行政支援」などの差別化できる技術ノウハウをベースに、社会資本整備に関する高付加価値提供型のビジネスモデルへと新たな展開を図り、安定的な収益をあげる事業モデルを確立してまいります。そのために、以下に掲げる戦略を実践してまいります。

- 「商品戦略」では、5つの重点事業分野(環境・エネルギー、自然災害リスク軽減、都市・地域再生、インフラ・マネジメント、情報・通信)を強化した差別化戦略の徹底
- 「営業戦略」では、発注方式の大きな変化や社会情勢の変化に機敏に対応しうる営業の組織や営業行動原理および様式の転換
- 「人材戦略」では、コンサルタント企業のかげがえのない経営資源である技術者の能力、人格の陶冶そして優秀な人材の積極的な採用などによる企業競争力の増強
- 「生産戦略」・「技術戦略」では、効率的な生産体制・方式のさらなる充実による品質の向上と、収益力の改善および新たな技術の開発による事業の拡大、選別化

e. 「広報戦略」では社内外への情報発信を行うことで、社員のモチベーションの高揚と、対外的な会社イメージの向上ならびに企業ブランドの創出などに貢献

② 海外コンサルタント事業

海外コンサルタント事業は「株式会社エイト日本技術開発」の特色を形作る一つの分野として、国際事業本部において、これまでアフリカ諸国を主要地域として、また東南アジア諸国においても、都市交通整備計画をはじめ道路整備や道路改良事業、そして飲料水の供給計画や給水プロジェクトなどのODA（政府開発援助事業）分野で展開してまいりました。

今後は、当該分野におけるこれまでの実績を生かし、新たに地域の諸国間を結ぶ国際道路網等の広域インフラ整備、また、給水事業では、地方給水のみならず都市給水分野への展開を進めてまいります。加えて、国内の関連事業部との連携により、広域道路と一体となった港湾、橋梁等の新たな分野への取り組みを図ってまいります。

さらに、国内での廃棄物事業の実績を生かした、海外での廃棄物処理施設の整備や再生事業、およびそれに関するCDM（クリーン開発メカニズム）事業については、非ODA分野での事業領域の拡大も含めて注力してまいります。

また、グループ内での海外事業案件を担う役割を明確にするために、近い将来での分社化を目指し、付加価値の高いコンサルティング業務を展開するため、技術者陣容の整備と強化を図るとともに、同業他社や各国企業との提携および営業拠点の整備（アフリカ現地事務所の開設）も視野に入れ、積極的な事業展開を進めてまいります。

③ インフラマネジメント事業

平成20年1月に設立した「日本インフラマネジメント株式会社」が、わが国の社会資本～インフラ整備の中で、下流側の事業となる工事の施工管理や、工事完成後の各種インフラ施設の供用段階での運営、維持・管理などを担う、インフラマネジメント事業の中核会社となります。

具体的には、グループ内企業への社員派遣や設計支援等のほか、官公庁が施工する工事の施工管理、設計監理などの「発注者支援業務」、民間企業が行う設計・施工監理等の受注の拡大を目指します。また、地方公共団体の管轄化にある公社や、民間が保有する有料道路施設などの運営や維持・管理業務についても、グループ内企業の同種業務の実績を生かし、積極的に事業展開してまいります。

そのほか、当連結グループ内で開発した、計測機器のERTS（自動車ナンバー自動読取装置）、ADP（三次元流向流速計）などを用いた調査・計測・解析業務の受注拡大や、それら計測機器のレンタル事業も積極的に展開し、事業量の拡大に努めてまいります。

④ 事業開発事業

主にインフラ整備の上流側で展開する事業の企画・開発などの、事業開発事業については、グループ内の企業再編により、平成21年6月に設立した「株式会社EJビジネス・パートナーズ」が、インフラや環境事業の企画構想から事業可能性検討、特定目的会社（SPC）の設立・運営など出資も含めて、事業の企画立案段階から事業運営段階まで、これ

ら事業の中核的な推進母体として、一貫して取り組んでまいります。

具体的には、地球環境問題が国際的な政治課題となっている今日、当連結グループの中国やフィリピンにおけるCDM事業の実績PR、ならびに総合商社、金融機関との連携のもと、アジア・アフリカを中心に国外における環境ビジネスに対し、技術アドバイザーや、特定目的会社（SPC）への出資による事業参画を行ってまいります。また、国内では、民間企業が保有する有料道路事業における事業運営管理と、資本参加のアドバイザー実績をグループ内企業が有しており、また、廃棄物事業、水関連事業等にも、これらのノウハウを活用し、これまでの技術コンサルティング業務だけでなく、事業運営管理等の事業開発の仕組みづくりにも積極的に参画し、事業領域の拡大に努めてまいります。

以上